# 農業振興対策

# 農業振興対策

## 1 地産地消の推進

近年、食の安全・安心への関心の高まりや流通形態の多様化などにより、地域で生産された農産物を地域で消費する「地産地消」の推進に向けた取り組みが全国的に広がっています。

こうした中、本市では、平成27年度より特産農産物を「ぎふべジ」の愛称で認知度向上と高付加価値化を図っています。また、農業に触れ合う機会の創出や食農教育を充実させる取り組みなど下記の事業を進めています。

#### (1) 人・農地プラン推進事業

地域の特性に応じた農業の担い手を明確に定め、計画的に農地を集積し、大規模化により 生産性の向上を図るため、平成24年度に市内31の農政推進委員会単位で作成した「岐阜 市人・農地プラン」の継続的な進捗管理を進めます。

### (2) ぎふ地産地消推進の店認定事業

地場農産品の積極的な活用やPRに取り組む飲食店、直売所等を「地産地消推進の店」として認定し、地域内農産物のブランド化を図って農業振興につなげることを目的としています。平成30年度からは、岐阜市、山県市、本巣市、羽島郡笠松町及び本巣郡北方町の3市2町に認定エリアを広げ、地産地消を推進する取組を広く市民や本市を訪れた観光客等にPRするとともに、農商工連携・6次産業化の取り組みを促進することで、農業の振興を図ります。

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9 (**)
認定件数	21 (4)	23	18	21(2)	23 (6)

(注)() 内は認定取消件数

(※) H30.3.31現在

#### (3) ぎふベジWEB発信事業

本市の特産農産物であるえだまめ、だいこん、ほうれんそう、いちごなどを「ぎふべジ」としてブランド化を図るため、ホームページやフェイスブックを開設し、消費者が興味を引く情報を発信しています。

ホームページ 平成28年12月27日開設 フェイスブック 平成29年 2月 1日開設

## (4) 市民農園開設支援事業

本市の農業の特徴である都市近郊型農業の理解を深めてもらうため、利便性の高い場所での市民農園の開設を支援しています。

(平成29年度累計) 13農園

#### (5) 食農教育児童実践支援事業

児童が農業に対する理解と関心を深めるための食農教育を実践する団体の活動等を支援しています。

年	度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
学を	交 数	52 校	53 校	53 校	53 校	52 校
人	数	4,328 人	4,612 人	4,494 人	4,204 人	5,733 人

# 2 薬用作物の産地化

#### (1) 取り組みの背景

我が国の漢方製剤・生薬の原料となる薬用作物は、8割以上を中国からの輸入に依存している状況でありますが、近年、中国の輸出規制等により輸入価格が上昇しており、漢方薬メーカーから国内需要の拡大へのニーズが高まりつつあります。また、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化につながる栽培作物として国内生産への関心が高まっています。

このような状況の中、本市が新たに薬用作物の産地化に向けた栽培を開始する背景として、 天武天皇時代(685年)に天皇の病気を治療するため、百済から僧侶を美濃の国に送り、 薬草の煎じ薬を作らせたという最古の記述が日本書紀にあり、美濃の国(岐阜)が製薬業発 祥の地といわれていることがあります。

また、本市が設置している岐阜薬科大学の薬草園で薬用植物を研究していることなどがあります。

# (2) 平成26年度の取り組み(薬用作物産地化調査事業)

平成26年度の取り組みとして、薬用作物栽培の市場性・有効性を多角的に検討する場として有識者や農業団体で構成する「薬用作物産地化調査プロジェクト会議」を年6回開催し、薬用作物を取り巻く現状を把握した上で、栽培品目の選定や今後の方向性等を決定しました。また、漢方薬メーカーへのヒアリングやアンケート調査等を実施し、企業ニーズを把握するとともに、生産者への説明会・研修会を実施し、意欲のある生産者で構成する「岐阜市薬用作物栽培協議会」を設立しました。

平成27年3月には、公益社団法人東京生薬協会及び独立行政法人医薬基盤研究所(現国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所)と連携協定を締結することにより、課題となっていた種苗の提供と栽培技術の指導を受けることができることとなりました。

## (3) 平成27年度からの取り組み(薬用作物栽培推進事業)

平成27年度からは、生産者と企業との栽培契約の締結に向けて、薬用作物の栽培を開始し、適正品目を見極めて栽培マニュアルを作成するとともに、進捗状況を把握・検討する場として有識者や農業団体で構成する「岐阜市薬用作物栽培推進会議」を設置し、その協議の中で、生産拡大や販売戦略などの方向性を見出し、これらを専門的に実施する仕組みを構築していきます。

# 3 農業従事者対策

# (1) 認定農業者の状況

( )内は法人数

l	年	度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
	認定数	(延べ)	138 (20)	137 (21)	135 (22)	134 (23)	134 (27)

(2) 農

#### 業後継者対策

区	分	内	容
先 進 地 研	修及び	部門別の研修	
各種研修会	への参加	各種研修会への参加による、技	技術情報の取得
利 子 の	助 成	農業企業化資金・スーパーL資	金に対する利子補給
若手農業者	番の育成	岐阜市農業青年会議の育成補助	þ

# 4 農業振興地域整備計画

農業労働人口の減少、工業開発あるいは交通網の整備、農地の宅地化などにより、農地の改廃が従前は無秩序に行われる傾向にありました。このような事態は個々の農業に重大な影響を与えるのみでなく、土地資源の有効利用という観点からみても好ましくありません。また最近の生活環境の変化と食糧の自給体制の必要性からも、農業地域を明確にしてこれを保全形成するとともに、農業投資をそこに集中して農業の健全な発展を図り、都市にもまさる魅力的な農業地域をつくるために、この制度がつくられました。本市においては、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定しましたが、都市計画法による市街化調整区域の大部分が農業振興地域に含まれています。これらの農業振興地域に対し、整備計画に基づいて土地改良事業、農業近代化事業を優先的に実施しています。

土 地 利 用 状 況

(単位:ha)

区		分	耕	坩			農業用	その他	合 計	
		73	田	畑	樹園地	牧草放牧地	計	施設用地	てり他	
岐	阜	市	2, 895. 4	642.3	336. 9	21. 3	3, 895. 9	9.3	16, 454. 8	20, 360. 0
うち農	農業振興	地域	1, 727. 1	141.8	171.0	21. 3	2,061.2	9.3	1, 532. 8	3, 603. 3
うち	,農用	地	1, 480. 3	86.8	91. 1	_	1, 658. 2	9.3		1, 667. 5

(平成30年4月)

# 5 農業経営基盤強化促進事業

農家の高齢化・兼業化が進み、遊休農地等が増加している現状にあっては、担い手となる農業者を育成・確保し、これらの担い手が本市における今後の農業の中心となる体制を確立することが急務となっています。

そこで、これらの担い手が目指すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明確化するとともに、目標達成に向けて農用地の集積等による農業経営基盤の強化を促進するための措置を講じていこうとするものです。

#### (1) 利用権設定等促進事業

本市の農業の中核をなす担い手に対し、遊休農地等の有効に活用されていない農地を積極的に集積し、農業経営基盤の強化を促進していこうとするものです。

# 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定実績

(単位: m²)

項		合計			設定期間	f (	6 年未満)				設定期間	(64	年以上10年		前、 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
年度	件 数 <b>※</b>		積	件数	田	件数	畑	件数	樹園地	件数	田	件数	畑	件数	樹園地
20	485	460,	233.00	303	306, 284. 00	10	3, 629. 00	0	0	145	130, 891. 00	15	7, 747. 00	0	0
21	765	782,	875.00	542	575, 265. 00	10	6, 388. 00	0	0	181	170, 904. 00	7	3, 950. 00	0	0
22	1, 553	1, 741,	905. 63	859	1, 009, 671. 49	26	13, 270. 00	0	0	613	658, 093. 14	9	3, 043. 00	0	0
23	1, 101	1, 092,	101.00	419	429, 283. 00	13	7, 490. 00	0	0	651	641, 106. 00	6	3, 876. 00	0	0
24	1, 411	1, 425,	837.00	600	609, 428. 00	15	8, 202. 00	0	0	693	725, 222. 60	35	18, 229. 00	0	0
25	1, 178	1, 167,	546.60	382	387, 643. 95	35	25, 653. 84	0	0	643	662, 614. 20	11	5, 027. 61	0	0
26	1, 487	1, 415,	218.40	929	884, 742. 00	40	20, 648. 50	0	0	443	441, 229. 77	16	7, 863. 13	0	0
27	1, 678	1, 596,	600. 31	839	796, 035. 90	38	21, 998. 00	0	0	440	423, 801. 00	6	2, 424. 00	0	0
28	2, 190	2, 131,	980. 75	1, 157	1, 100, 164. 67	47	32, 318. 84	0	0	734	773, 892. 96	4	2, 011. 00	0	0
29	2, 226	2, 136,	099. 91	1, 130	1, 098, 697. 41	60	27, 984. 50	0	0	853	844, 995. 00	11	8, 937. 00	0	0

(※)平成24年度までは筆数。

(単位: m²)

項目		設定期	明間		所有権移転、利用権移転 (転貸は含まない)					
年度	件数	田	件数	畑	件数	樹園地	件数	田	件数	畑
20	9	10, 196. 00	3	1, 486. 00	0	0	0	0	0	0
21	14	18, 871. 00	11	7, 497. 00	0	0	0	0	0	0
22	45	57, 693. 00	1	135.00	0	0	0	0	0	0
23	12	10, 346. 00	0	0	0	0	0	0	0	0
24	62	60, 911. 00	2	1, 207. 00	0	0	4	2, 637. 00	0	0
25	86	72, 398. 00	19	12, 128. 00	0	0	1	1, 189. 00	1	892.00
26	59	60, 735. 00	0	0	0	0	0	0	0	0
27	343	347, 599. 85	12	4, 741. 56	0	0	0	0	0	0
28	236	215, 942. 28	11	5, 557. 00	0	0	1	2, 094. 00	0	0
29	169	151, 846. 00	3	3, 460. 00	0	0	0	0	0	0

(※)平成24年度までは筆数。

## (2) 農政推進委員会

活動方針

- ① 農業生産の増進、農業経営の合理化及び農業者の生活の改善に関する啓発普及に努めます。
- ② 地域の農業者間の連絡調整を図り、地域の農業振興に努めます。
- ③ 農業協同組合、各種農業者団体と協力して、本市の農業関係行政施策の実施等に努めます。
- ④ 地域農業施策を推進するため、地域の実態に即し、積極的に課題を提起し、目標の達成とその解決に努めます。

(平成30年4月1日現在)

地区名	推進員数	地区名	推進員数	地区名	推進員数
本 荘	2	岩 野 田	野 田 7		9
三里	8	黒 野	1 3	芥 見	1 5
日 野	5	方 県	1 3	合 渡	1 3
長 良	1 2	茜部	9	山 県	1 3
島	1 0	鶉	1 0	厳 美	1 2
驚 山	7	市 橋	1 1	春 近	6
則 武	4	西郷	1 0	網代	9
常磐	9	七  郷	8	柳津	1 5
南長森	9	岩	7		
北長森	1 6	鏡 島	4		
木田	7	厚 見	7	合 計	280

# 6 農地中間管理事業

#### (1) 利用権設定等促進事業

平成25年12月に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が成立し、同年12月13日に公布されました。この法律により、農地利用の集積集約化を行う農地中間管理機構が都道府県ごとに創設されることとなり、平成26年度から新しい農地の貸し借りの仕組みである農地中間管理事業が始まりました。この農地中間管理事業とは、岐阜県が指定した農地中間管理機構(一般社団法人 岐阜県農畜産公社)が農地の中間受け皿となり、農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で利用できるよう農地貸し付けを行う事業です。

平成26年度は岐阜市の全農家6,803世帯にPRチラシを配布して、事業の周知を行いました。平成27年度には合渡・常磐の2地域が県の重点推進地域に指定され、集落ごとの説明会を開催した結果、30haの農地集積につながりました。平成28年度には、前年度に引き続いて事業の推進に取り組みました。

農地中間管理事業の実績(単位:m²)

		/
項目 年度	件数	面積
2 6	5	2, 556
2 7	286	300,000
2 8	136	130, 000

## 地域別受け手登録者数

(単位:経営体)

合渡	方県	黒野	木田	西郷	七郷	網代	山県	厳美	春近
6	5	7	7	10	9	8	6	7	7
長良	常磐	日置江	鶉	芥見	岩	北長森	鷺山	南長森	茜部
1	5	4	1	6	2	2	3	2	1

※平成29年3月末現在(延べ数)

# (2) 機構集積協力金事業

農地の集積集約化を推進するため、地域内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられる場合に地域集積協力金を交付しています。また、農地の出し手に対しては、経営転換、相続、リタイア等を契機として、全農地を10年以上同機構に貸し付け、かつ当該農地が同機構から受け手に貸し付けられる場合に経営転換協力金を交付、同機構の借受農地等に隣接する農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、当該農地が同機構から受け手に貸し付けられる場合には耕作者集積協力金を交付しています。

#### 機構集積協力金交付実績

(単位:千円)

項目	地域集積	責協力金	経営転換	與協力金	耕作者集積協力金		
年度	件数金		件数金額		件数	金額	
2 6	0	0	1	300	0	0	
2 7	1	3, 196	34	12, 400	5	178	
2 8	0	0	18	2, 430	7	216	

# 7 農業企業化資金等の農業制度資金

農業企業化資金制度は、農業者の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化及び農業後継者の育成に資することを目的に昭和36年に発足した制度であります。

農業企業化資金貸付実績表(利子補給非対象分含む)

(単位:千円・%)

区分	1	号	2	号	その	)他資金	合	計
年分度	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金額
20	1	5, 280	0	0	0	0	1	5, 280
20	100	100	0	0	0	0	100	100
0.1	2	10, 760	0	0	0	0	2	10, 760
21	100	100	0	0	0	0	100	100
0.0	1	5, 040	0	0	0	0	1	5, 040
22	100	100	0	0	0	0	100	100
0.0	4	35, 050	0	0	0	0	4	35, 050
23	100	100	0	0	0	0	100	100
0.4	1	3, 360	0	0	0	0	1	3, 360
24	100	100	0	0	0	0	100	100
0.5	1	3, 200	0	0	0	0	1	3, 200
25	100	100	0	0	0	0	100	100
0.0	1	3, 880	0	0	0	0	1	3, 880
26	100	100	0	0	0	0	100	100
0.7	1	10, 560	0	0	0	0	1	10, 560
27	100	100	0	0	0	0	100	100
0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0
00	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0

下段は%を示す

# 農業制度資金の内容・

	資 金	名 対 象 者	融資機関	償還期限 (原則)	貸付限度額、融資率等
677	農業近代化	認定農業者集落営農組織	農 協行 大垣 大垣 行 銀 一	15 年以内	個人 1,800万円 (知事特認2億円) 法人 2億円 共同 15億円
経 営 改 善	資金	その他の担い手 (集落営農組織を除く)		10   511 3	融資率 80% ★認定農業者及び 集落営農組織 100%
の た め の	農業経営基盤 強 化 資 金 (スーパーL)	認定農業者		25 年以内	個人3億円 (特認6億円)法人10億円 (特認20億円)融資率100%
長期資金	経営体育成強 化資金	その他の担い手 (任意団体を除く)	公 庫 等	25 年以内	個人・農業参入法人 1億5,000万円 法人 5億円 融資率 80%
	農業改良資金	エコファーマー六 次産業化法・農商 工等連携促進法の 認定を受けた方等		12 年以内	個人5,000 万円法人1億5,000 万円融資率100%
経営改善のた	農業経営改善 促 進 資 金 (スーパーS)	認定農業者	農協	1年以内	個人 500 万円 法人 2,000 万円
新規	青年等就農資金	認定新規就農者	公 庫 等	12 年以内	3,700 万円(特認 1 億円) 融資率 100%
新規就農	新規経営体育 成資金	認定新規就農者 農業参入法人	農協	25 年以内	3,750 万円 ※経営体育成強化資金 80%の 残り部分

# 借入条件等

	余件	•	資			<b>金</b>		の			î		途			
	土地	I	施	設・農	業用機	縫械	農畜	産物の	購入・	育成	運転資金	担v 育	<b>小手</b> 成	経営 安定	災	害
農地等の取得	農地の賃借料の支払い	農地等の改良・造成	農舎・畜舎等の建設	加工・流通施設の設置	農機具の購入	養魚池・付帯施設の造成	牛・豚・鶏等の購入・育成	果樹の栽培・育成	花きや花木の植栽育成	品種の転換	種苗・肥料・農薬等の購入	農業技術等所得のための研修	新規就農の準備	経営再建や負債整理	災害等による施設の被害復旧	災害による経営資金の投入
	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0			0	
	0	0	0	0	0		0	0	0							
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0				
											0					
	0	0	0	0	0		0	0	0		0		0			
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0				

# 貸付年度別企業化資金貸付状況一覧表

(単位:件・千円)

_			( 1 1 2 - 11	
区分	利子補約 含むすべ	合非対称を ぐて	備	考
年度	件数	金 額	V113	•
及 \	11 35	业 识		
20	1	5, 280	一般資金	
21	2	10, 760	一般資金	
22	1	5, 040	一般資金	
23	4	35, 050	一般資金	
24	1	3, 360	一般資金	
25	1	3, 200	一般資金	
26	1	3, 880	一般資金	
27	1	10, 560	一般資金	
28	0	0		
29	0	0		

# 8 農業構造改善事業の概要

## (1) 低コスト型花き産地育成条件整備事業

これまで岐阜市における鉢花生産は、挿し穂作業から製品化まで一貫した栽培体系によって 高品質化を図ってきました。一方で製品化するまでの管理に長時間を要することや施設の有効 利用が難しいなどの課題も抱えていました。そこで従来の生産体系を生育ステージごとに分業 化することで、一貫栽培と比較して生産サイクルを短縮できるよう、本事業が立ち上げられま した。その結果として、作業の簡素化によってより適切な品質管理が可能となるとともに、労 働生産性の向上や施設の有効利用による低コスト化が期待できます。

また、近年環境にやさしい花き生産体系の確立が求められていることから、本事業では養液 循環システムなど環境に配慮した機械施設をモデル的に導入し、地域の鉢花生産者と連携した 花き生産体系を確立することで、花き産地岐阜市としての総合的な競争力が強化されました。

#### 事 業 実 績

平成18年度 生産技術高度化施設 [日置江] 総事業費 218,400,00円

## (2) 地產地消推進施設整備支援事業

岐阜市における主要農産物の面積や農家数は年々減少し、後継者不足と相まって、農業の弱 体化が危惧されています。農業の持続的発展のためには、販売チャンネルの多角化と流通経費 の削減により担い手の所得向上と育成強化を図る必要があります。よって、集落営農組織を組 織することによる地域農業の担い手の育成確保、新たな小規模生産農業者を育成確保するため に、都市近郊という立地条件を活かした農産物直売所(おんさい広場)を整備しました。

今後、消費者に信頼される農産物づくりを推進し、消費者ニーズを的確に把握し、計画生産 による販売促進を図り、多様な農業者の生産意欲の向上と経営の安定化に繋げるとともに、新 たな担い手の育成支援に努めます。

### 事 業 実 績

平成19年度 地産地消推進施設整備事業 [鷺山] 総事業費 154,227,150円

# 9 生産調整推進対策

恒常的な過剰基調となっている米の需給の均衡化と、農産物の総合的な自給力の向上を図るため、平成19年度より農業者・農業団体の主体的な需給調整システムに加え、国、県、市からの「需要量に関する情報の提供」に基づき、生産調整方針作成者が、自らの生産調整方針に参加する農業者に配分することとなりましたが、この新たな需給調整システムの内容についての一層の周知を図り生産現場における関係者の一体となった取り組みが極めて重要となってきました。

また、我が国の農業が危機的な状況(農業者の減少、高齢化、農業所得の減少等)にあるが中、 平成23年度より、食料自給率の向上を図り、農業と地域を再生させ、農産漁村に暮らす人々が 明るい将来展望をもって生きていける環境づくりを目的とした、「経営所得安定対策(旧称:農業 者戸別所得補償制度)」が本格実施されています。

#### 岐阜市生産調整実績表

#### (1) 生産目標数量と生産数量

(※下記数値は、岐阜市在住農家が対象(出作含む、人作除く)) (単位: ha)

年 度	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
対 策 名	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策
水 田 面 積	2, 971	2, 930	2, 876	2,822	2, 786
生産目標数量( t)	8, 685	8, 334	8, 127	8, 089	7, 921
水稲作付可能面積	1, 839	1, 766	1,726	1,716	1,682
生 産 数 量 ( t )	8, 619	8, 222	7, 508	7, 202	6, 933
水 稲 作 付 面 積	1,826	1,742	1, 594	1,529	1, 472
達 成 率 (生産数量/生産目標数量)	99. 24%	98.66%	92.38%	89. 03%	87. 53%

(2) 実施農家数 (単位:戸)

年    度	2 5	2 6	2 7	28	2 9
対 策 名	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策
実 施 農 家 数	7, 850	7, 705	7, 616	7, 507	7, 462
** の直接支払交付金 対 象 農 家 数	3, 348	2, 948	2,717	2, 652	2, 449
米の直接支払交付金 加 入 率	42.6%	38.3%	35. 7%	35.3%	32.8%
米の直接支払交付金 交付金額 (百万円)	189	84	70	71	66
水田活用の直接支払交付金 対 象 農 家 数	1, 494	1, 383	1, 378	1, 482	1, 098
水田活用の直接支払交付金 加 入 率	19.0%	17.9%	18.1%	19.7%	14.7%
水田活用の直接支払交付金 交付金額(百万円)	194	184	289	282	314

# (3) 転作作物面積等集計表

(単位:<u>m²)</u>

(5)			P1%/ III		141	· ·	1	,	,	平位·Ⅲ/
区分	ì	_	_	左	F度	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
転	作	面	積			11, 201, 471	11, 156, 382	11, 653, 157	11, 659, 633	11, 555, 577
	一舟	一般作物作付面積				4, 543, 759	4, 509, 866	4, 828, 909	4, 858, 626	4, 533, 104
		飼	料	作	物	431, 295	456, 173	742, 920	830, 269	1, 013, 195
		青	ĮΙχ	稲	等	44, 801	40, 791	31, 995	29, 236	24, 156
		麦			類	928, 207	949, 244	1, 042, 157	1, 089, 366	1, 156, 427
		雑			榖	6, 726	8, 482	5, 618	9, 260	12, 140
		豆			類	249, 465	277, 709	304, 678	343, 692	364, 040
		菜			種	555	0	555	555	555
		花	き	種	苗	151, 866	154, 223	149, 741	142, 807	140, 080
		薬月	用・有	香料化	乍物	960	960	1,857	1, 680	2, 064
		螫	源	作	物	2, 715, 535	2, 608, 961	2, 541, 035	2, 407, 138	2, 143, 094
		地	力増	進作	三物	14, 349	13, 323	8, 353	4, 623	4, 623
		そ	C	カ	他	0	0	0	0	0
	永年	F性作	物等	作付品	面積	1,041,607	1, 028, 459	998, 129	981, 524	947, 912
		果			樹	884, 835	871, 124	842, 734	826, 148	788, 341
		その	)他永	年性(	作物	0	0	0	0	0
		林	ţ	也	等	154, 021	153, 582	151, 642	150, 635	154, 830
		そ	C	カ	他	2, 751	3, 753	3, 753	4, 741	4, 741
	特例	可作物	作付	面積		3, 219, 549	3, 103, 348	2, 963, 203	2, 959, 014	2, 925, 759
		野	3	菜	等	3, 219, 549	3, 103, 348	2, 963, 203	2, 959, 014	2, 925, 759
	そ	の	他			2, 396, 556	2, 514, 709	2, 862, 916	2, 860, 469	3, 148, 802
		景	観形	成作	= 物	6, 873	9, 436	9, 370	11, 997	11, 168
		調	整	水	田	128, 664	130, 746	117, 839	107, 901	97, 225
		自	己	保	全	2, 243, 657	2, 370, 845	2, 696, 620	2, 682, 304	2, 988, 709
		そ	C	カ	他	17, 362	3, 682	39, 087	58, 267	51, 700
Ç	女			J	廃	513, 017	256, 011	256, 011	0	0

# 10 岐阜市健康ふれあい農園

## (1) 設置の目的

市民が農作業を通して、自らの健康や家族とのふれあい及び農業に関する理解を深めること により健康的でゆとりのある市民生活に資するため設置しました。

# (2) 施設の概要について

(ア) 施設内容及び施設規模

① 設置位置

岐阜市安食竹田 7 9 9 番地 1 TEL 0 5 8 - 2 3 8 - 8 2 8 2

② 開設 日

平成12年4月1日

③ 施設面積及び事業費

施設面積:44,788.19㎡ 事業費:220,278千円

④ 農園の種類(面積、区画数)

(平成29年度)

区画の	種別及び名称	区画数(区画)	年間使用料(円)	
	3 0 m²	1 3 1	10,800	
一般用区画	4 0 m²	6 4	14,400	
	5 0 m²	6 1	18,000	
身体障がい者	車椅子タイプ (2 m²)	9	7 2 0	
用 区 画	ベンチタイプ (2 ㎡)	6	7 2 0	
小	計	271		

種 別	栽 培 作 物	募集コース	体験料金 (円)	備考
	春じゃがいも・枝豆			
	ブロッコリー・玉ね	・年間体験コース	・年9,000円	
	ぎ			
体験区画	とうもろこし・大根	・個別体験コース	<ul><li>各作物毎に</li></ul>	収穫物代金を含む
	さつまいも・かぶ		1,000 円から 1,600 円	
	ねぎ・さといも			
	ほうれんそう			



# ⑤ 附帯施設

·管理事務所 A=66 m S造瓦棒茸平家建

事務室12㎡、休憩室(図書室的利用)34.8㎡、倉庫12㎡

シャワー・更衣室3.6㎡:2室

・農機具倉庫 A=72 m S造瓦棒茸平家建

・便 所 A=23 m<sup>2</sup> RC造亜鉛メッキ鋼板茸平家建

(男子:小3穴、大1穴、女子:3穴、身障者:1穴)

・堆肥置場 A=22.5㎡ RC造亜鉛メッキ鋼板茸平家建

・洗 い 場 11ケ所(内1ケ所水飲み場兼用)

・園 路 インターロッキング  $W=4\,\mathrm{m}$ 、  $L=4\,2\,1\,\mathrm{m}$ 

 $M=2.5\,\mathrm{m}, \qquad L=8\,4\,4\,\mathrm{m}$  砕 石  $M=1.5\,\mathrm{m}, \qquad L=9\,0\,8\,\mathrm{m}$ 

・休養施設 パーゴラ3基、シェルター1基

·駐車場 69台





